

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年2月28日

【計算期間】 第5期中（自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日）

【ファンド名】 オフショア・ストラテジー・ファンド  
- NKプレミアムCATボンド・ファンド  
(Offshore Strategy Fund - NK Premium CAT Bond Fund)

【発行者名】 インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド  
(International Management Services Ltd.)

【代表者の役職氏名】 ディレクター ギャリー・バトラー  
(Gary Butler, Director)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1102、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、私書箱61号  
(P0 Box 61, George Town, Grand Cayman, KY1-1102, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健  
弁護士 中 野 恵 太  
弁護士 武 内 香 奈

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 1【ファンドの運用状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「管理会社」という。）が管理するオフショア・ストラテジー・ファンド（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるNKプレミアムCATボンド・ファンド（以下「ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

### （１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

本表は、ファンドの米ドルクラスおよび円（ヘッジあり）クラスの資産を合計して表示したものである。

（2022年12月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	36,248,490.61	99.05
現金・その他資産（負債控除後）		346,103.39	0.95
合計（純資産価額）		36,594,594.00 （約4,856百万円）	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）アメリカ合衆国・ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2022年12月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝132.70円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、米ドルクラスは米ドル建て、円（ヘッジあり）クラスは日本円建てのため、本書の金額表示は、米ドル貨または円貨をもって行うことがある。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

（ ）投資有価証券の主要銘柄

（2022年12月末日現在）

	銘柄		国・地域名	種類	口数	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率（％）
						単価	金額	単価	金額	
1	NK CATボンド・ファンド	米ドルクラスA証券	ケイマン諸島	投資法人	226,015.49	106.43	24,055,344.51	112.04	25,322,775.54	69.20
		日本円ヘッジクラスA証券			138,212.75	96.70	13,365,731.48	79.05	10,925,715.07	29.86

## &lt; 参考情報 &gt;

## マスター・ファンドの投資資産

## &lt;上位10銘柄&gt;

(2022年12月末日現在)

順位	銘柄	発行地/ 発行体	種類	利率 (%)	償還日 (年/月/日)	投資比率 (%)
1	FLOODSMART RE LTD FRN 25FEB25	バミューダ	変動利付債	15.513099	2025/02/25	4.70
2	URSA RE II LTD FRN 06DEC24	バミューダ	変動利付債	10.446928	2024/12/06	4.50
3	FIRST COAST RE III PTE FRN 07APR25	シンガポール	変動利付債	10.436928	2025/04/07	3.92
4	MYSTIC RE IV LTD FRN 08JAN24	バミューダ	変動利付債	13.322550	2024/01/08	3.91
5	MONA LISA RE LTD FRN 08JUL25	バミューダ	変動利付債	11.342880	2025/07/08	3.59
6	EVERGLADES RE II LTD FRN 14MAY24	バミューダ	変動利付債	10.551050	2024/05/14	3.54
7	VISTA RE LTD FRN 21MAY24	バミューダ	変動利付債	10.526840	2024/05/21	3.37
8	MYSTIC RE IV LTD FRN 08JAN25	バミューダ	変動利付債	11.690000	2025/01/08	3.30
9	3264 RE LTD FRN 07FEB23	バミューダ	変動利付債	13.872850	2023/02/07	3.25
10	GALILEO RE LTD SERIES A FRN 08JAN27	バミューダ	変動利付債	20.461810	2027/01/08	3.12

(注1) 投資比率とは、マスター・ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 管理事務代行会社から提供されたデータを記載しています。

(注3) 銘柄中の日付および償還日は、予定償還日です。

## ( ) 投資不動産物件

該当事項なし（2022年12月末日現在）。

## ( ) その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2022年12月末日現在）。

## （２）【運用実績】

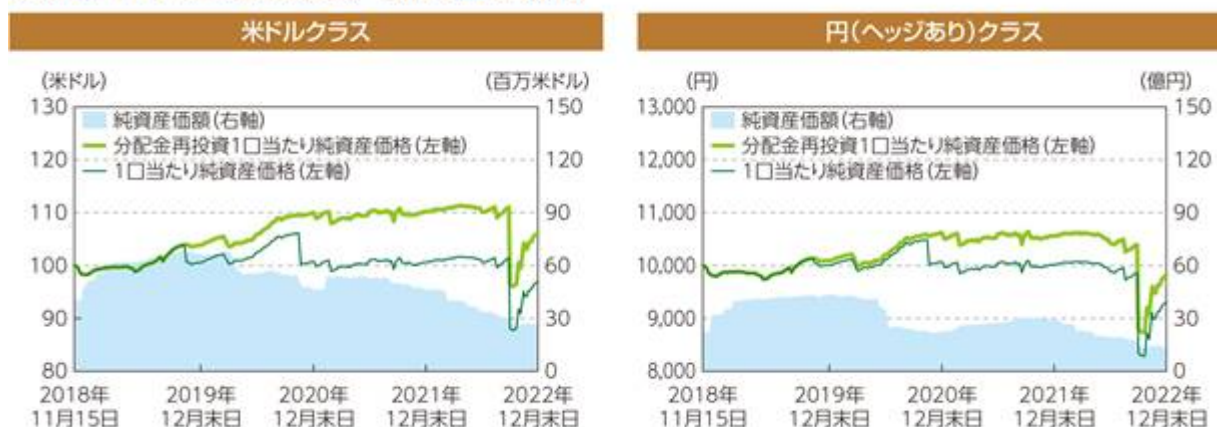
## 【純資産の推移】

2022年12月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

	(ファンド) 純資産価額		(米ドルクラス) １口当たり純資産価格		(円(ヘッジあり)クラス) １口当たり純資産価格
	米ドル	千円	米ドル	円	円
2022年 1 月末日	69,712,550	9,250,855	101.08	13,413	10,062
2 月末日	69,120,599	9,172,303	101.12	13,419	10,067
3 月末日	58,924,908	7,819,335	101.40	13,456	10,066
4 月末日	56,563,053	7,505,917	101.72	13,498	10,053
5 月末日	52,236,397	6,931,770	101.49	13,468	10,030
6 月末日	48,086,510	6,381,080	100.66	13,358	9,887
7 月末日	48,167,032	6,391,765	101.09	13,415	9,931
8 月末日	44,203,612	5,865,819	100.16	13,291	9,771
9 月末日	36,359,228	4,824,870	88.11	11,692	8,350
10月末日	35,757,844	4,745,066	91.85	12,188	8,729
11月末日	37,733,820	5,007,278	95.33	12,650	9,112
12月末日	36,594,594	4,856,103	97.00	12,872	9,315

## &lt; 参考情報 &gt;

(2018年11月15日(運用開始日)～2022年12月末日)



(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前分配金を各クラスに再投資したとみなして算出したものです。

## 【分配の推移】

2022年12月末日までの1年間における1口当たりの分配の額は、以下のとおりである。

	1口当たり分配金（税引前）		
	米ドルクラス		円（ヘッジあり）クラス
	米ドル	円	円
2022年1月1日～2022年12月末日	0.00	0	0
2022年11月	0.00	0	0

## &lt; 参考情報 &gt;

	1口当たり分配金(税引前)	
	米ドルクラス	円(ヘッジあり)クラス
第1会計年度(2018年11月15日～2019年5月末日)	0.00米ドル	0円
第2会計年度(2019年6月1日～2020年5月末日)	3.30米ドル	90円
第3会計年度(2020年6月1日～2021年5月末日)	5.70米ドル	450円
第4会計年度(2021年6月1日～2022年5月末日)	0.30米ドル	0円
直近1年間累計(2022年1月1日～2022年12月末日)	0.00米ドル	0円
設定来累計(2018年11月15日～2022年12月末日)	9.30米ドル	540円

## 【収益率の推移】

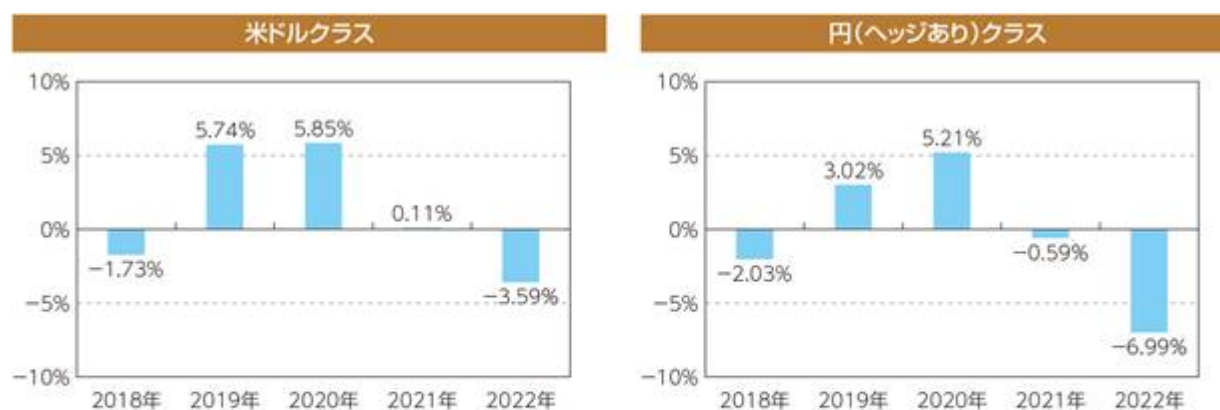
計算期間	収益率（注）	
	米ドルクラス	円（ヘッジあり）クラス
2022年 1 月 1 日～2022年12月末日	- 3.59%	- 6.99%

（注）収益率（％）＝ 100 ×（a - b）／b

a = 計算期間末の1口当たり純資産価格＋当該期間の分配金の合計

b = 当該計算期間の直前の日の1口当たり純資産価格（分配落の額）

## &lt; 参考情報 &gt;



（注1）ファンドにはベンチマークはありません。

（注2）収益率（％）＝100×（a-b）／b

a＝当該各暦年末の1口当たり純資産価格（当該各暦年の分配金の合計金額を加えた額）

b＝当該各暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格（分配落の額）

ただし、2018年については、1口当たり当初発行価格（米ドルクラスは100.00米ドル、円（ヘッジあり）クラスは10,000円）

（注3）2018年については2018年11月15日（運用開始日）から同年末日までの収益率となります。

## 2【販売及び買戻しの実績】

下記計算期間中の販売および買戻しの実績ならびに下記計算期間末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

（米ドルクラス）

計算期間	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2022年 1 月 1 日～2022年12月末日	4,500 (4,500)	190,040 (190,040)	276,750 (276,750)

（注）（ ）内の数字は、本邦内における販売口数、買戻し口数および発行済口数である。以下同じ。

（円（ヘッジあり）クラス）

計算期間	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2022年 1 月 1 日～2022年12月末日	0 (0)	154,620 (154,620)	138,120 (138,120)

### 3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について2022年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝132.70円）で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。



## （１）【資産及び負債の状況】

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**  
**貸借対照表**

2022年11月30日

		2022年	
	注記	米ドル	千円
<b>資産</b>			
マスター・ファンドへの投資、公正価値 （取得原価：39,947,628米ドル）	2,3	37,363,400	4,958,123
現金	2	257,484	34,168
外貨（取得原価：190,271米ドル）	2	188,039	24,953
その他の資産		43,143	5,725
<b>資産合計</b>		<u>37,852,066</u>	<u>5,022,969</u>
<b>負債</b>			
未払利息		43	6
未払報酬	6	118,203	15,686
<b>負債合計</b>		<u>118,246</u>	<u>15,691</u>
<b>純資産</b>		<u>37,733,820</u>	<u>5,007,278</u>
1口当たり純資産価格（「NAV」） - 米ドルクラス受益証券 （純資産額27,296,995米ドルおよび 発行済受益証券286,330口に基づく）		<u>95.33 米ドル</u>	<u>12,650 円</u>
1口当たりNAV - 円（ヘッジあり）クラス受益証券 （純資産額1,456,354,565円および 発行済受益証券159,820口に基づく）		<u>9,112 円</u>	

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- N K プレミアム C A T ボンド・ファンド**  
**損益計算書**

2022年11月30日に終了した 6 か月間

	注記	2022年 米ドル	千円
<b>投資収益</b>			
マスター・ファンドから配分された受取利息		2,496,608	331,300
マスター・ファンドから配分された費用	5	(201,852)	(26,786)
マスター・ファンドから配分された純投資収益		<u>2,294,756</u>	<u>304,514</u>
ファンド受取利息		2,903	385
ファンド収益合計		<u>2,903</u>	<u>385</u>
<b>費用</b>			
支払利息		227	30
管理事務代行報酬		6,000	796
管理報酬		5,390	715
投資運用報酬		75,454	10,013
監査報酬		8,065	1,070
受託報酬		5,000	664
販売報酬 / 代行協会員報酬		129,350	17,165
弁護士報酬		12,839	1,704
保管報酬		6,082	807
その他の報酬および費用		45,296	6,011
ファンド費用合計		<u>293,703</u>	<u>38,974</u>
<b>純投資収益</b>		<u>2,003,956</u>	<u>265,925</u>
<b>実現純損失および未実現評価損の純変動</b>			
実現損失:			
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、			
外貨取引および為替予約契約		(2,996,611)	(397,650)
投資有価証券		(26,920)	(3,572)
外貨取引		12,651	1,679
実現純損失		<u>(3,010,880)</u>	<u>(399,544)</u>
未実現評価損の変動:			
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、			
外貨取引および為替予約契約		(3,457,927)	(458,867)
外貨取引		5,745	762
未実現評価損の純変動		<u>(3,452,182)</u>	<u>(458,105)</u>

**実現純損失および未実現評価損の純変動**(6,463,062) (857,648)**運用による純資産の純減少額**(4,459,106) (591,723)

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**  
**純資産変動計算書**

2022年11月30日に終了した 6 か月間

	2022年	
	米ドル	千円
<b>運用による純資産の純減少額</b>		
純投資収益	2,003,956	265,925
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、外貨取引 および為替予約契約に係る実現純損失	(2,996,611)	(397,650)
投資有価証券に係る実現純損失	(26,920)	(3,572)
外貨取引に係る実現純利益	12,651	1,679
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、外貨取引 および為替予約契約に係る未実現評価損の純変動	(3,457,927)	(458,867)
外貨取引に係る未実現評価損の純変動	5,745	762
	<u>(4,459,106)</u>	<u>(591,723)</u>
<b>運用による純資産の純減少額</b>		
<b>資本取引</b>		
受益証券の発行		
- 米ドルクラス受益証券（300口に基づく）	30,369	4,030
受益証券の買戻し		
- 米ドルクラス受益証券（75,410口に基づく）	(7,408,934)	(983,166)
受益証券の買戻し		
- 円（ヘッジあり）クラス受益証券（39,670口に基づく）	(2,664,906)	(353,633)
	<u>(10,043,471)</u>	<u>(1,332,769)</u>
<b>資本取引による純資産の純減少額</b>		
<b>純資産の総減少額</b>	<u>(14,502,577)</u>	<u>(1,924,492)</u>
<b>純資産額</b>		
期首	<u>52,236,397</u>	<u>6,931,770</u>
期末	<u>37,733,820</u>	<u>5,007,278</u>

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**  
**キャッシュ・フロー計算書**

2022年11月30日に終了した6か月間

	2022年	
	米ドル	千円
<b>運用活動によるキャッシュ・フロー</b>		
運用による純資産の純減少額	(4,459,106)	(591,723)
運用による純資産の純減少額と運用活動により生じた純現金を一致させるための調整：		
マスター・ファンドへの投資の売却	10,301,371	1,366,992
マスター・ファンドから配分された純投資収益	(2,294,756)	(304,514)
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、外貨取引および為替予約契約に係る実現純損失	2,996,611	397,650
マスター・ファンドから配分された投資有価証券、外貨取引および為替予約契約に係る未実現評価損の純変動	3,457,927	458,867
<b>運用に関連する資産および負債の変動：</b>		
その他の資産の減少	21,758	2,887
未払利息の減少	(49)	(7)
未払報酬の増加	6,614	878
運用活動により生じた純現金	<u>10,030,370</u>	<u>1,331,030</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
受益証券発行による収入	30,369	4,030
受益証券買戻しによる支出	<u>(10,073,840)</u>	<u>(1,336,799)</u>
財務活動に使用された純現金	<u>(10,043,471)</u>	<u>(1,332,769)</u>
現金および外貨の純変動	(13,101)	(1,739)
現金および外貨の期首残高	<u>458,624</u>	<u>60,859</u>
<b>現金および外貨の期末残高</b>	<u><u>445,523</u></u>	<u><u>59,121</u></u>
<b>情報の補足開示：</b>		
受取利息	2,416	321
支払利息	(276)	(37)

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**  
**財務ハイライト**

2022年11月30日に終了した 6 か月間

	米ドルクラス受益証券 米ドル	円（ヘッジあり） クラス受益証券 日本円
<b>受益証券 1 口当たり運用成績：</b>		
期首における受益証券 1 口当たりNAV	101.49	10,030
投資運用による損失（B）		
純投資収益	4.42	504
実現純損失および未実現損失の純変動	(10.58)	(1,422)
投資運用による合計	(6.16)	(918)
期末における受益証券 1 口当たりNAV	95.33	9,112
トータルリターン（A）	(6.07%)	(9.15%)
<b>比率／補足データ：</b>		
平均純資産額に対する費用比率（A）		
ファンド費用	(1.40%)	(1.42%)
マスター・ファンドからの配分		
運用費用	(0.92%)	(1.07%)
費用合計	(2.32%)	(2.49%)
平均純資産額に対する純投資収益比率（A）	9.14%	10.76%

（A）トータルリターンは、当期中のNAV の変動に基づいて計算される。費用比率および純投資収益比率は当期中の平均純資産残高に基づいて計算される。財務ハイライトは、すべての投資関連費用および運用費用を反映したものである。2 つのクラス間のレシオは、クラス特有の費用により変動することがある。財務ハイライトは、マスター・ファンドから配分された収益および費用を含むすべての投資関連費用および運用費用を反映したものである。

（B）資本取引のタイミングにより結果は異なる。受益証券 1 口当たりの情報については、当期中の月平均受益証券口数残高に基づいて計算される。

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

オフショア・ストラテジー・ファンド  
- NKプレミアムCATボンド・ファンド  
財務書類に対する注記  
2022年11月30日

1. トラストに関する説明

NKプレミアムCATボンド・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき、2016年7月29日付基本信託証書（以下「基本信託証書」という。）により設定されたオープン・エンド型のユニット・トラストであるオフショア・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンドである。ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、2018年10月17日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）により組成された。ファンドは、2018年11月15日に運用を開始した。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ファンドの管理会社として従事する。ファンドの資産は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社（以下「投資運用会社」という。）により日々運用される。エスエムティー・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）は、ファンドの管理事務代行会社として従事する。

ファンドの投資戦略は、NK CATボンド・ファンド（以下「マスター・ファンド」という。）の投資戦略と合致している。ファンドの投資目的は、保険リンク証券（いわゆるCATボンド）のパフォーマンスのエクスポージャーを取ることににより、リスク調整後絶対リターンを達成することである。ファンドは、マスター・ファンドに投資することにより、この投資目的の達成を目指す。したがって、ファンドは、マスター・ファンドに対するフィーダー・ファンドの役割を果たし、受益証券の販売による手取金の実質的にすべてがマスター・ファンドに投資される。2022年11月30日現在、ファンドは、マスター・ファンドの60%を保有している。

ファンドの財務書類にはマスター・ファンドの財務書類が添付されており、ファンドの財務書類と併せて読まれるべきである。

補遺信託証書および基本信託証書の条項に基づき、G.A.S.（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が、ファンドの受託会社として任命された。

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した。ロシアのウクライナ侵攻は、Covid-19の世界的なパンデミックの影響からまだ完全に回復していない世界経済にとって大きなリスクを伴う。その結果生じる地政学的不安定性、金融市場の変動、インフレおよびロシアへの制裁措置ならびに金利上昇の環境がファンドに与える最終的な影響は、現時点で予測することは不可能である。

## 2. 重要な会計方針の要約

### 作成の基礎

添付の当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成されている。米国GAAPに準拠した財務書類の作成において、ファンドの経営陣は、見積りおよび仮定を行うよう求められるが、これらは、財務書類の日付時点に報告されている資産および負債の金額ならびに偶発資産および負債の開示事項、ならびに当期中に報告されている収益および費用の金額に影響を及ぼすものである。公正価値による投資売却時に実現した最終金額を含む実際の結果は、それらの見積りとは異なることがあり、重大な差異となることもありうる。

ファンドは投資会社であり、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス-投資会社」の投資会社会計および報告ガイダンスに従う。

以下は、財務書類の作成にあたってファンドが従った重要な会計方針の要約である。

### 投資の評価

以下の評価方針が、ファンドの投資評価額を決定する際に適用される。

ファンドは、C A T ボンドに投資することにより、リスク調整後絶対リターンの達成を目指すことを投資目的とするマスター・ファンドにのみ投資する。マスター・ファンドは、主として自然災害事由ならびにその他の生命保険および損害保険に関連するリスク（生命保険、自動車保険、オペレーショナル・リスク、海上および航空、ならびにサイバー・リスクを含むが、これらに限られない。）のエクスポージャーを取るC A T ボンドのグローバル・ポートフォリオに投資することにより、投資目的の達成を目指す。

C A T ボンドは、証券取引所に上場されているか、または証券取引所で値付けされていることが多いが、通常そのような証券取引所を通じて、もしくはそのような証券取引所で入手可能な価格で取引されるか、または交換されることはない。したがって、C A T ボンドは、マスター・ファンドの投資運用会社が誠実に選定した名声のあるブローカーまたはその他の有能な人物が提供する流通市場の参考買呼値を用いて評価される。

マスター・ファンドへの投資の評価は、投資の純資産価額が米国GAAPに整合した方法によって計算されている場合、実務上の便宜として、管理事務代行会社から提供された未監査の純資産価額を（調整することなく）用いて行われている。

ファンドは、マスター・ファンドにより報告された1口当たりNAVに基づき、マスター・ファンドへの投資を公正価値で計上する。



## 投資取引および投資収益

投資取引は、約定日ベース(売買注文が成立した日)で計上される。投資有価証券の売却に係る損益は、先入先出法を用いて決定される。

投資有価証券の保有 / 売却に係る受取利息 / 支払利息は、稼得 / 発生時に計上される。ファンドの取引口座で稼得された利息は、もしあれば、毎月発生する。債券のディスカウントおよびプレミアムは、実効利回りベースで満期日まで累積 / 償却され、損益計算書において受取利息の一部として計上される。

## 費用

費用は発生主義で計上される。

## 外貨換算

ファンドの財務書類に含まれる項目は、ファンドが運用される主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)である米ドルを用いて測定される。

ファンドは、投資に係る外国為替レートの変動による運用損益の部分と保有有価証券の市場価格の変動から生じる損益部分を分離していない。かかる変動については、投資による実現および未実現純利益に含まれる。

## 現金および外貨

受託会社は、三井住友信託銀行（ロンドン支店）を副保管会社として任命した。三井住友信託銀行（ロンドン支店）は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「BBH」という。）をグローバル副保管会社に任命した。現金および外貨は当初満期が3か月未満の現金で構成され、銀行業者としてのBBHに保有される。

## 法人所得税

ケイマン諸島の法律に基づき、ファンドには所得税、源泉税およびキャピタル・ゲイン税またはその他の税金が課されない。ケイマン諸島以外の特定の税務管轄地において、ファンドが受領した配当金および利息に対して外国税が源泉徴収されることがある。当該税務管轄地においてファンドが得たキャピタル・ゲインは、通常、源泉キャピタル・ゲイン税において外国法人所得税または源泉徴収税から免除される（ただし、特定の環境下においてキャピタル・ゲイン税が課されることがある。）。ファンドはその業務を遂行することを目的としているため、いずれの税務管轄地においても法人所得税を課されない。したがって、当財務書類には法人所得税に対する引当金は設定されていない。受益者は、個々の状況に応じたファンドの税務基準額に対する持分割合で課税されることがある。

ファンドは、税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（米国財務会計基準審議会のASC第740号）に従う。それは、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局による税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「支持される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう経営陣に要求するものである。

支持される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税務ベネフィットは、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可

能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。管理会社はこの権威のある指針のもとで当財務書類に影響が及ぶことはないと判断した。

### 保証および／または補償

通常の運営の中で、管理会社は、ファンドに代わって、一般的な補償を提供する様々な条項を含む契約を締結する。これによって、現在はまだ発生していないが、将来、管理会社に対して何らかの請求が起こされる可能性があり、これらの契約に伴う管理会社の最大エクスポージャーは不明である（但し、上限はファンドのNAVとする）。しかし、経験上、管理会社は損失リスクの可能性は限定的と予測する。

### ASC第480号

ASC第480号の「負債と資本の双方の特性を有する特定の金融商品の会計処理」の規定では、買戻通知で要求される金額および受益証券口数が確定した時点で、買戻しを負債として認識する。この認識日は通常、買戻要求の性質によって、買戻通知の受領時または会計期間の末日のいずれかになる。未払買戻金は、ファンドの運営書類に従った利益／（損失）の配分目的上、資本として処理されることがある。2022年11月30日現在、未払買戻金はなかった。

## 3. 公正価値の測定および開示

ASC第820号「公正価値の測定および開示」は、資産または負債の取引活動の量と水準が著しく低下した際にASC第820号に従った公正価値を見積るための追加ガイダンスを規定し、また、秩序のない取引を示唆する状況を特定するためのガイダンスを規定する。

ASC第820号は、公正価値測定に使用される評価手法に対するインプットを優先させる公正価値ヒエラルキーを設定する。ヒエラルキーは、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの上場相場価格（レベル1測定）を最優先とし、また観測不能なインプット（レベル3測定）を最下位とする。

ASC第820号に基づく公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の通りである。

- レベル1 - ファンドが測定日にアクセス可能な、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの相場価格を反映するインプット；
- レベル2 - 活発とは見なされない市場におけるインプットを含む、資産または負債に関して直接的または間接的に観測可能な相場価格以外のインプット；
- レベル3 - 観測不能なインプット。

インプットは様々な評価手法の適用に際して利用されるものであり、リスクに関する仮定を含め、評価を決定するにあたり市場参加者が用いる仮定を広く示している。金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。投資運用会社は観測可能なデータを、容易に利用可能であり、定期的に配布または更新され、信頼でき検証可能であり、独占されていない、かつ関連市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供される市場データであると見なす。ヒエラルキー内の金融商品の分類は、商品の価格設定における透明性に基づいており、投資運用会社が認識している商品のリスクと必ずしも一致しない。

その価値が活発な市場における相場価格に基づいている投資は、レベル1に分類される。

現金および外貨はレベル1に分類され、すべての未収金および未払金はレベル2に分類される。

活発とは見なされない市場で取引されているが、相場価格、ディーラーの気配値、あるいは観測可能なインプットにより支持されるそれに代わるプライシング・ソースなどに基づき評価される投資は、レベル2に分類される。レベル2の投資には、活発な市場で取引されず、および／または譲渡制限を受けるポジションが含まれるため、非流動性および／または非譲渡性を反映するために調整されることもある。非流動性や非譲渡性については通常、利用可能な市場情報に基づいている。

レベル3に分類される投資は、取引が稀であるか、または全く取引がないため、著しく観測不能なインプットしか有していない。

以下の表は、貸借対照表上のファンドの投資を、2022年11月30日現在の評価ヒエラルキー内のレベル別に表示したものである。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
マスター・ファンドへの投資	-	37,363,400	-	37,363,400
合計	-	37,363,400	-	37,363,400

当期中にレベル間の移動はなかった。

## 4. 資本

	米ドルクラス 受益証券	円（ヘッジあり）クラス 受益証券
2022年6月1日現在の発行済受益証券口数	361,440	199,490
期中発行	300	-
期中買戻し	(75,410)	(39,670)
2022年11月30日現在の発行済受益証券口数	286,330	159,820

受益者1名によって、米ドルクラス受益証券および円（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属するすべての受益証券が保有される。

米ドルクラス受益証券は、受益証券1口当たり100米ドルの当初価格で発行された。円（ヘッジあり）クラス受益証券は、受益証券1口当たり10,000円の当初価格で発行された。受益証券の各クラスの申込者1名当たりの最低申込口数は、100口とし、100口を超える申込みは、10口単位で行うことができる。

米ドルクラスの販売手取金は、マスター・ファンドの米ドルクラスA証券に投資される。円（ヘッジあり）クラスの販売手取金は、マスター・ファンドの日本円ヘッジクラスA証券に投資される。

既存受益者による継続申込みについて、受益証券1口当たり購入価格は、買付日に関する評価日における当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格とする。（「評価日」とは、毎週金曜日（当該日が営業日でない場合は直後の営業日）および毎暦月の最終暦日（当該日が営業日でない場合は直前の営業日）および／または管理会社が随時定めるその他の日をいう。ただし、疑義を避けるために付言すると、月の最終暦日が金曜日であって、営業日でない場合、当該月の最終暦日の直前の営業日を評価日とする。）

ファンドの買付日は、各暦月の第1および第3評価日および／または管理会社がファンドに関して随時定めるその他の日とする。

受益者は、その選択により、各買戻日付で受益証券を提出して買戻しを請求することができる。ファンドの買戻日は、各暦月の第1および第3評価日および／または管理会社が各ファンドに関して随時定めるその他の日とする。

受益証券1口当たりの純資産価格は、ファンドの資産および負債（ファンドに発生した報酬および費用を含む）の差額を発行済み受益証券の口数で除して算出される。通常、クラス為替ヘッジ取引に関連する損益は、該当するマスター・ファンドの米ドル以外の通貨の投資証券の保有者のみの損益となる。

管理会社は、受益証券の各クラスに関して、管理会社が投資運用会社と協議の上で決定し、かつ、受託会社が承認する金額の分配（もしあれば）を宣言し、その支払いを手配することができる。

分配落ち日は、関連する分配基準日の翌評価日とする。分配基準日は、毎年11月の第2金曜日（当該日が営業日でない場合は、翌営業日）および／またはクラス受益証券に関して管理会社が定めるその他の日をいう。2022年11月30日に終了した期間中、米ドルクラス受益証券および円（ヘッジあり）クラス受益証券に関して分配はなかった。

## 5. 関連当事者取引

一方の当事者が、他方の当事者を支配可能であるか、または、他の当事者の財務上および業務上の意思決定に対して重要な影響力を行使可能である場合、それらの当事者は関連していると思なされる。通常の運営以外に、関連当事者との取引はなかった。管理会社、受託会社および関係会社（関係会社とは管理会社または受託会社を支配する、またはこれらに支配される会社をいい、同一の事業グループに属する会社の場合がある）は、ファンドの関連当事者と思なされる。当期中に関連当事者に支払った報酬は、損益計算書に開示されている。当期末に関連当事者に支払うべき未払金は貸借対照表に開示されている。

2022年11月30日現在、マスター・ファンドからファンドに配分された投資運用報酬は、160,256米ドルである。

S M B C 日興証券株式会社は、米ドルクラスおよび円（ヘッジあり）クラスのすべての発行済み受益証券100%を保有する。その結果、S M B C 日興証券株式会社による一切の活動は、ファンドに重大な影響を及ぼす可能性がある。

## 6. 報酬および費用

### 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、毎月後払いされる、年間12,000米ドルの報酬を受領する。

管理事務代行会社はまた、（a）設立手数料5,000米ドル、および（b）ファンドの財務書類作成サポートの提供に関する年間報酬5,000米ドル、（c）ケイマン諸島金融庁に対して行う、ファンドの監査済決算書の届出に関連する年間手数料1,000米ドル、ならびに（d）日本の規制のために必要とされる一定のレポートや報告書等の準備について管理会社またはその受任者を支援することに関連する年間手数料1,000米ドルを受領する権利も有する。

### 管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.025%に相当する報酬を受領する。

## 投資運用報酬

投資運用会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.35％に相当する報酬を受領する。

## 受託報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、年間10,000米ドルの報酬を受領する。

## 販売報酬 / 代行協会員報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.50％に相当する報酬を受領する。

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.10％に相当する報酬を受領する。

## 保管報酬

保管会社は、ファンドの資産から、管理および取引に係る報酬を受領する権利を有する。保管会社の保護預かりに係る報酬は、各評価日に発生し、毎月後払いされる、月間報酬750米ドルである。取引報酬は、受託会社および保管会社が合意する実務慣例に則ったレートによる。

2022年11月30日現在、未払いの報酬は以下の通りである。

	米ドル
管理事務代行報酬	988
管理報酬	771
投資運用報酬	10,741
監査報酬	7,906
受託報酬	824
販売報酬 / 代行協会員報酬	18,406
保管報酬	1,635
その他の報酬および費用	76,932
	<hr/> 118,203 <hr/>

## 7. 財務リスク管理

ファンドの取引活動により、ファンドは、市場リスク（通貨リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクなど様々な金融リスクに晒される。

### 市場リスク

ファンドは、マスター・ファンドのみに投資する。投資額のすべてが元本損失のリスクに相当する。投資運用会社は、厳選した投資有価証券を通じてリスクを低減する。

ファンドの投資の価値は、広域経済、金融および通貨市場ならびに外国為替レートの変動を含むがこれに限定されない、様々な要因により影響を受ける。

市況の下落において、ファンドが保有する投資有価証券の価値が下がり、結果として純資産価額が当初元本を下回ることがある。また、発行体の経済状態の悪化もしくは破綻などのマイナスの事象により、株式の価値を実質的に下落させたり、純資産価額に深刻な影響を与えることがある。

### 通貨リスク

ファンドは、米ドル以外の通貨建ての貨幣性資産および非貨幣性資産ならびに貨幣性負債および非貨幣性負債を有することがある。したがって、他の通貨建て資産および負債の価値が為替レートの変動によって変化するため、通貨リスクに晒されることがある。

米ドル以外の通貨建て企業の有価証券に投資する場合、ファンドは、報告される当該有価証券の価値に対し逆効果となる方法で、他の通貨に対する米ドル為替レートが変動するリスクに晒されることがある。

### 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方がファンドに対するその義務の条件を履行できない場合に、ファンドに発生するであろう潜在的な損失を表す。

受託会社は保管会社を監視し、適切な保管会社であると判断しているが、ファンドが随時利用する当該保管会社またはいずれの保管会社についても、支払不能に陥らないという保証はなく、結果ファンドに損失を招く場合がある。

債務不履行、支払不能もしくは機関の清算などによる顧客の財産を保護する条例および法令がある一方、ファンド資産の保管会社を有する機関が債務不履行の場合に、当該期間中にその資産が利用不能となる、最終的にその資産の完全な回収額よりも少なくなる、またはその両方によりファンドが損失を被ることはないという確証はない。ファンドのすべての現金は、単一機関の保管会社にあるため、かかる損失が重大となり、ファンドがその投資目的を達成する能力を著しく損なう可能性がある。ファンドは、当該機関が債務を返済する義務を履行できない範囲について信用リスクを負う。

### 流動性リスク

投資者は、受益証券の価値が下落することもあれば上昇することもあるということに留意すべきである。ファンドの投資は、リスクの程度に影響され、ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

ファンドは、受益証券の買戻しリスクに晒されているが、経営陣はファンドがその運営に対する現在および予測可能な義務を果たすために十分な源泉を有しており、また必要な場合、買戻しに充当するための流動性があり、小規模な資本を適切に反映する市場ポジションを得るものと思料する。ファンドがその債務履行能力を確保するため、当該ポジションは経営陣によって継続的に監視される。

ファンドは、例外的な状況において、NAVの計算を一時的に停止することができ、したがって、募集された受益証券の買戻しおよび申込みの権利を停止することができる。NAVの計算が停止されている間は、いかなる期間においても受益証券の発行または買戻しは行われない。

マスター・ファンドから解約できないリスクは、ファンドに固有のリスクである。マスター・ファンドからの解約ができない可能性は、特にファンドの純資産価額がマスター・ファンドの所有権から生じることを考慮すると、ファンドの投資家にとってのリスクである。

## 8. コミットメントおよび偶発事象

2022年11月30日現在、ファンドにコミットメントまたは偶発事象はなかった。

## 9. 当レポートに使用される為替レート

2022年11月30日現在、資産および負債の米ドルへの換算に以下の為替レートが使用された。

日本円	139.54000
-----	-----------

## 10. 後発事象

経営陣は、当財務書類が発行可能となった日付である2023年1月10日までにについて後発事象の検討を行った。

2022年12月1日から2023年1月10日までに、米ドルクラス受益証券および円（ヘッジあり）クラス受益証券に関して申し込みはなかった。投資者は、米ドルクラス受益証券に関し、912,591米ドルを、円（ヘッジあり）クラス受益証券に関し、1,466,377米ドルをファンドから買戻した。

経営陣は、当財務書類について追加の開示を必要とするようなその他の後発事象はないものと結論付けた。

当財務書類は、2023年1月10日に承認された。



## （２）【投資有価証券明細表等】

**オフショア・ストラテジー・ファンド**  
**- NKプレミアムCATボンド・ファンド**  
**投資有価証券明細表**  
 2022年11月30日

		名目 保有高	公正価値 米ドル	純資産 比率%
<b>マスター・ファンドへの投資</b>				
<b>ケイマン諸島</b>				
日本円	NK CAT Bond Fund Class A JPY (Hedged) Shares	156,506	11,525,647	30.55
米ドル	NK CAT Bond Fund Class A USD Shares	235,124	<u>25,837,753</u>	<u>68.47</u>
<b>マスター・ファンドへの投資合計</b> <b>（取得原価：39,947,628米ドル）</b>			<u>37,363,400</u>	<u>99.02</u>

記号	通貨	国名
JPY	日本円	日本
USD	米ドル	アメリカ合衆国

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

## 参考情報：マスター・ファンドの投資有価証券明細表

## NK CATボンド・ファンド

## 投資有価証券明細表

2022年11月30日

		公正価値	純資産
	名目保有高	米ドル	比率%
<b>CATボンド</b>			
<b>パミューダ</b>			
3264 Re Ltd FRN 07-Feb-23	2,000,000	1,920,000	3.07
Alamo Re Ltd FRN 07-Jun-25	500,000	475,000	0.76
Blue Halo Re Ltd FRN 24-Feb-25	750,000	637,500	1.02
Bowline Re Ltd 2019 FRN 20-Mar-23	1,250,000	1,200,000	1.92
Bowline Re 2018 Series A FRN 23-May-25	500,000	460,000	0.74
Everglades Re II Ltd FRN 14-May-24	2,500,000	2,187,500	3.50
Everglades Re II Ltd FRN 19-May-25	500,000	437,500	0.70
Floods-Mar-t Re Ltd A FRN 25-Feb-25	3,000,000	2,775,000	4.44
Floods-Mar-t Re Ltd A FRN 27-Feb-26	690,000	655,500	1.05
Floods-Mar-t Re Ltd B FRN 25-Feb-25	750,000	618,750	0.99
Floods-Mar-t Re Ltd FRN 01-Mar-24	2,000,000	1,500,000	2.40
Galileo Re Ltd Series A FRN 08-Jan-27	2,000,000	1,850,000	2.96
Galileo Re Ltd Series C FRN 08-Jan-27	1,800,000	1,692,000	2.71
Galileo Re Ltd Series D FRN 08-Jan-27	500,000	470,000	0.75
Gateway Re Ltd FRN 12-May-25	750,000	697,500	1.11
Hestia Re Ltd A FRN 22-Apr-25	500,000	350,000	0.56
Integrity Re Ltd FRN 06-Jun-25	750,000	600,000	0.96
Integrity Re II Ltd Series A FRN 12-Apr-23	750,000	375,000	0.60
Kendall Re Ltd FRN 02-May-24	1,000,000	905,000	1.45
Kilimanjaro III Re Ltd FRN 20-Apr-26	250,000	200,000	0.32
Kilimanjaro III Re Ltd Series A FRN 19-Dec-23	2,140,000	1,391,000	2.22
Kilimanjaro III Re Ltd Series A FRN 19-Dec-24	2,140,000	1,391,000	2.22
Kilimanjaro III Re Ltd Series B FRN 19-Dec-23	400,000	382,000	0.61
Kilimanjaro III Re Ltd Series B FRN 19-Dec-24	790,000	726,800	1.16
Kilimanjaro Re 2018 2 A2 FRN 05-May-23	1,250,000	1,162,500	1.86
Matterhorn Re Ltd 0% 07-Dec-22	500,000	485,000	0.77
Matterhorn Re Ltd C FRN 07-Jun-24	750,000	712,500	1.14
Matterhorn Re Ltd FRN 08-Dec-25	1,500,000	1,275,000	2.04
Mona Lisa Re Ltd FRN 08-Jul-25	2,500,000	2,350,000	3.76
Mystic Re IV Ltd FRN 08-Jan-24	2,500,000	2,325,000	3.72
Mystic Re IV Ltd FRN 08-Jan-25	2,200,000	1,870,000	2.99
Northshore Re II Ltd FRN 07-Jul-26	1,830,000	1,738,500	2.78
Pelican IV Re Ltd FRN 07-May-24	2,000,000	200	0.00
Sanders Re II Ltd Series B FRN 07-Apr-23	3,500,000	98	0.00
Sanders Re II Ltd Series B FRN 07-Apr-27	1,000,000	550,000	0.88

## NK CATボンド・ファンド

## 投資有価証券明細表

2022年11月30日(続き)

		公正価値	純資産
	名目保有高	米ドル	比率%
<b>CATボンド(つづき)</b>			
<b>バミューダ(つづき)</b>			
Sierra Ltd FRN 31-Jan-24	600,000	564,000	0.90
Tailwind Re Ltd FRN 08-Jan-25	1,800,000	1,566,000	2.50
Tailwind Re Ltd FRN 08-Jan-25	550,000	473,000	0.76
Titania Re Ltd A FRN 27-Dec-24	1,300,000	1,131,000	1.81
Torrey Pines Re Pte Ltd FRN 07-Jun-24	1,750,000	1,627,500	2.60
Torrey Pines Re Ltd FRN 06-Jun-25	500,000	450,000	0.72
Ursa Re II Ltd FRN 06-Dec-24	3,000,000	2,625,000	4.20
Vista Re Ltd FRN 21-May-24	2,250,000	2,002,500	3.20
Vista Re Ltd FRN 21-May-25	500,000	475,000	0.76
Yosemite Re Ltd FRN 06-Jun-25	500,000	480,000	0.77
<b>バミューダ合計(取得原価: 60,454,577米ドル)</b>		<b>47,759,848</b>	<b>76.38</b>
<b>ケイマン諸島</b>			
Caelus Re VI Ltd FRN 07-Jun-27	1,700,000	109	0.00
Residential Re 19 Ltd FRN 06-Jun-27	550,000	541,750	0.87
<b>ケイマン諸島合計(取得原価: 2,250,000米ドル)</b>		<b>541,859</b>	<b>0.87</b>
<b>アイルランド</b>			
Atlas Capital Re 2020 FRN 08-Jun-27	1,250,000	1,156,250	1.85
Atlas Capital Re 2022 DAC FRN 06-Jun-28	500,000	457,500	0.73
<b>アイルランド合計(取得原価: 1,767,030米ドル)</b>		<b>1,613,750</b>	<b>2.58</b>
<b>シンガポール</b>			
Catahoula II Re Pte Ltd FRN 16-Jun-25	500,000	462,500	0.74
Cosaint Re Pte Ltd FRN 03-Apr-24	2,000,000	1,140,000	1.82
First Coast Re III Pte FRN 07-Apr-25	2,500,000	2,325,000	3.72
Hexagon III Re Pte Ltd FRN 15-Jan-26	1,000,000	942,133	1.51
Manatee Re III Pte Ltd A FRN 08-Jun-22	900,000	94,256	0.15
<b>シンガポール合計(取得原価: 7,027,846米ドル)</b>		<b>4,963,889</b>	<b>7.94</b>
<b>国際機関</b>			
IBRD Series B FRN 13-Jun-24	850,000	816,000	1.30
IBRD Series D FRN 13-Jul-24	650,000	624,000	1.00
<b>国際機関合計(取得原価: 1,500,000米ドル)</b>		<b>1,440,000</b>	<b>2.30</b>

## NK CATボンド・ファンド

## 投資有価証券明細表

2022年11月30日（続き）

		公正価値	純資産
	名目保有高	米ドル	比率%
CATボンド（つづき）			
英国			
Sussex Cap UK PCC Ltd FRN 08-Jan-25	1,125,000	978,750	1.56
英国合計（取得原価：1,133,096米ドル）		978,750	1.56
CATボンド合計（取得原価：74,132,549米ドル）			
		57,298,096	91.63

#### 4【管理会社の概況】

##### （１）【資本金の額】

2022年12月末日現在、管理会社の発行済および払込済株式資本の額は、50,000米ドル（約664万円）である。管理会社の発行済株式総数は、41,667株である。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、適式に設立され、有効に存続し、またケイマン諸島の銀行および信託会社法（改正済）の規定に基づき信託業務を行う免許を受けた信託会社である。管理会社は、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）に基づくミューチュアル・ファンド管理者としての免許を受けており、またケイマン諸島の証券投資業法（改正済）のセクション5(4)および別紙4に基づく登録者として登録されている。

2022年12月末日現在、管理会社は、3本のケイマン籍オープン・エンド型契約型投資信託を運営および管理しており、その純資産額の合計は約143,594,000米ドル（約190億5,492万円）である。

##### （３）【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または及ぼすことが予想される事実はない。

## 5 【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近 2 事業年度の日本文の連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された原文の連結財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第 5 項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の連結財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいう。）であるグラントソントン ケイマン諸島から監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領している。これは「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第 1 条の 2 の規定にもとづく監査証明に相当すると認められるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。
- c . 管理会社の原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本文の連結財務書類には、円換算額が併記されている。日本円による金額は、2022年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1 米ドル = 132.70円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

## （１）【資産及び負債の状況】

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

## 連結財政状態計算書

2021年12月31日および2020年12月31日現在

	注記	2021年		2020年 (修正再表示)	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金および現金同等物		2,530,732	335,828	2,058,710	273,191
売掛金	4	585,703	77,723	600,748	79,719
その他未収金および前払費用		293,705	38,975	186,744	24,781
関連会社に対する債権	9	150,428	19,962	272,903	36,214
		3,560,568	472,487	3,119,105	413,905
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	5	255,475	33,902	268,248	35,597
		255,475	33,902	268,248	35,597
<b>資産合計</b>		3,816,043	506,389	3,387,353	449,502
<b>負債および資本の部</b>					
<b>流動負債</b>					
買掛金および未払費用		18,662	2,476	52,054	6,908
前受収入および顧客買掛金		931,237	123,575	747,805	99,234
未払従業員賞与		831,521	110,343	690,915	91,684
未払配当金		1,384,623	183,739	1,246,579	165,421
		3,166,043	420,134	2,737,353	363,247
<b>資本</b>					
株式資本	6	50,000	6,635	50,000	6,635
利益剰余金		600,000	79,620	600,000	79,620
		650,000	86,255	650,000	86,255
<b>負債および資本合計</b>		3,816,043	506,389	3,387,353	449,502

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

2022年3月30日に取締役会を代表して承認した。

ポール・ハリス

取締役

## （２）【損益の状況】

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

## 連結包括利益計算書

2021年12月31日および2020年12月31日に終了した事業年度

	注記	2021年		2020年 (修正再表示)	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
<b>収入</b>					
収益		8,414,155	1,116,558	8,971,680	1,190,542
不良債権回収(貸倒償却)	4	3,688	489	(66,854)	(8,872)
		8,417,843	1,117,048	8,904,826	1,181,670
<b>費用</b>					
その他収入		973,002	129,117	539,448	71,585
賃料収入		56,951	7,557	52,721	6,996
管理費	7,8,9	(6,638,466)	(880,924)	(6,747,334)	(895,371)
		2,809,330	372,798	2,749,661	364,880
<b>純利益</b>		2,809,330	372,798	2,749,661	364,880

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。



## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

## 連結株主資本等変動計算書

2021年12月31日および2020年12月31日に終了した事業年度

	株式資本		利益剰余金		合計	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2019年12月31日現在	50,000	6,635	600,000	79,620	650,000	86,255
純利益	-	-	2,749,661	364,880	2,749,661	364,880
公表配当額	-	-	(2,749,661)	(364,880)	(2,749,661)	(364,880)
2020年12月31日現在	50,000	6,635	600,000	79,620	650,000	86,255
純利益	-	-	2,809,330	372,798	2,809,330	372,798
公表配当額	-	-	(2,809,330)	(372,798)	(2,809,330)	(372,798)
2021年12月31日現在	50,000	6,635	600,000	79,620	650,000	86,255

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

## 連結キャッシュフロー計算書

2021年12月31日および2020年12月31日に終了した事業年度

	2021年		2020年 (修正再表示)	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
<b>営業活動</b>				
純利益	2,809,330	372,798	2,749,661	364,880
非現金項目の調整：				
減価償却	22,042	2,925	27,519	3,652
純利益を営業活動により生じた現金と 一致させるための調整：				
売掛金	15,045	1,996	313,905	41,655
その他未収金および前払費用	(106,961)	(14,194)	(49,012)	(6,504)
関連会社に対する債権	122,475	16,252	(179,809)	(23,861)
買掛金および未払費用	(29,203)	(3,875)	(85,170)	(11,302)
前受収入および顧客買掛金	183,432	24,341	38,365	5,091
未払従業員賞与	140,606	18,658	200,697	26,632
営業活動による現金純額	3,156,766	418,903	3,016,156	400,244
<b>投資活動</b>				
固定資産の購入	(9,269)	(1,230)	(3,264)	(433)
資産売却による損失	-	-	-	-
投資活動で使用了現金純額	(9,269)	(1,230)	(3,264)	(433)
<b>財務活動</b>				
支払配当金	(2,675,475)	(355,036)	(2,316,333)	(307,377)
財務活動で使用了現金純額	(2,675,475)	(355,036)	(2,316,333)	(307,377)
<b>現金および現金同等物の当期増加</b>	472,022	62,637	696,559	92,433
現金および現金同等物の期首残高	2,058,710	273,191	1,362,151	180,757
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	2,530,732	335,828	2,058,710	273,191

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

## 連結財務諸表に対する注記

2021年12月31日および2020年12月31日  
(米ドル表示)

### 1. 会社設立および一般情報

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド(以下「当社」という。)は、1974年8月30日にケイマン諸島の会社法(2021年改正)に基づき設立され、会社管理、保険管理および法人事務サービスを提供している。1985年12月12日、当社は会社管理法(2021年改正)の第4(5)項に基づき、ケイマン諸島における会社管理事業の運営認可を得た。1988年5月13日、当社は2010年保険法(2021年改正)の第4(2)項に基づき、ケイマン諸島における保険管理事業の運営認可を得た。1994年7月27日、当社はミューチュアル・ファンド法(2021年改正)の第12項に基づき、ミューチュアル・ファンド管理事業の運営認可を得た。2004年6月7日、当社は銀行および信託会社法(2021年改正)に基づき、ケイマン諸島における信託事業の運営認可を得た。2006年12月28日、当社は会社管理事業の認可を放棄した。

当社は、ケイマン諸島で設立されたIMSグループ・リミテッドの完全子会社である。

当社およびその完全子会社(以下「当グループ」という。)の財務結果は、年末に当グループに連結される。

当社の登録所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-1102、ジョージタウン、ハーバーセンター3階、私書箱61号である。

2021年12月31日現在の当社の従業員数は24名であった(2020年：25名)。

### 2. 表示の基準

#### (a) 遵守声明

これは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した「中小企業向け国際財務報告基準(以下「中小企業向けIFRS」という。)」に準拠して当グループが作成した最初の財務諸表である。本連結財務諸表の作成にあたって採用した主要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別段に記載がない限り、表示されたすべての年度に一貫して適用されている。

経営陣は、当グループの継続企業の前提について検討し、予測可能な将来において当グループが事業継続のための資源を有していることを認めている。さらに、経営陣は、当グループの継続企業の前提について重大な疑義を生じる可能性のある重要な不確実性を認識していない。ゆえに、本連結財務諸表は、引き続き継続企業としての前提に基づき作成される。

#### (b) 測定基準

本連結財務諸表は、取得原価基準で作成される。

#### (c) 機能通貨および表示通貨

当グループの機能通貨および表示通貨は米ドルであり、ケイマン諸島の現地通貨ではない。これは、当グループの業務が主に米ドルで行われている事実を反映したものである。

#### (d) 見積りおよび判断の使用

中小企業向けIFRSに基づいた連結財務諸表の作成においては、経営陣が判断を下し、見積りおよび仮定を作成することが必要となる。この判断、見積りおよび仮定は、会計方針の適用、本連結財務諸表日における資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発負債の開示、ならびに、事業年度における損益の計上金額に影響を及ぼす。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

#### (e) 対応数値

従前の一定期間の金額は、当事業年度の表示に整合するよう再分類されている。

(f) 資本管理

当グループの規制当局であるケイマン諸島金融管理庁(以下「管理庁」という。)は、金融管理法(2021年改正)、会社管理法(2020年改正)、2010年保険法、ミューチュアル・ファンド法(2021年改正)、ならびに銀行および信託会社法(2021年改正)に基づき、当グループの自己資本規制を設定、モニタリングしている。当グループは、40万ケイマン諸島ドル(50万米ドル)の最低自己資本を維持することが義務付けられており、申告提出期限は期末日から3か月である。当グループの方針は、事業の将来的な発展を継続するための強固な資本基盤を維持することである。当グループは、当期全体を通して、課せられたすべての自己資本規制を遵守した。また、当期を通じ、当グループの資本管理に大きな変更はなかった。

(g) 2021年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準

当グループに重大な影響を及ぼす2021年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準または修正はない。

### 3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、本連結財務諸表に表示されている全期間にわたり一貫して適用されている。会計方針の変更はない。当グループが採用した重要な会計方針は以下の通りである。

## (a) 連結完全子会社

会社名	事業	設立日 / 子会社化日
SHコーポレート・サービス・リミテッド	登録事務所業務	2001年4月20日
A.S. ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
N.D. ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
N.S. ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
カーディナル・ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1979年10月26日
IMSトラステイズ・リミテッド*	受託サービス	2012年4月27日
IMSリクイデーションズ・リミテッド	清算サービス	2013年1月25日

\* ノミニーとして行為するために設立されたものであり、2021年および2020年12月31日に終了した事業年度中、自己の権限において取引を行ったことはなかった。

これらの完全子会社を得る収入および負担する費用は、すべて当社が計上し、すべての企業間取引および残高は連結時に消去される。子会社の財務諸表は、支配が開始した日から支配が終了した日まで連結財務諸表に含まれる。当グループは、企業結合において、支配が当社に移った時点で取得法を用いて会計処理を行う。企業結合の対価は、識別可能な取得された純資産を原則として公正価値で測定する。

## (b) 金融資産および金融負債

金融商品は当初、取引価格(これには取引費用が含まれるが、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の当初測定は含まれない。)で測定される。しかし、取決めが資金調達取引に該当する場合、市場関連金利で割り引かれた、将来の支払額の現在価値で測定される。

## (c) 売掛金

売掛金とは、通常の事業の過程で行われるサービスに対して、顧客および関連当事者から支払われるべき金額である。ほとんどの販売は通常の信用条件に基づいて行われ、売掛金には利息は発生しない。通常の信用条件を超えて信用が供与される場合、売掛金は実効金利法を用いて償却原価で測定される。その他の売掛金は、90日から180日が経過した時点で、期限が到来したものとみなされる。各報告期間末に、金額が回収不能であることを示す客観的な証拠が存在するかどうかを判断するために売掛金の帳簿価額は見直される。もしそうであれば、減損損失は直ちに連結包括利益計算書で認識される。

## (d) 収益の認識

当グループは、契約上の義務が履行され、業務の支配が顧客に移転するにつれ、提供される業務に対価としてある一時点または一定期間にわたって受領されると見込まれる金額で収益を認識する。

契約上の義務が一定期間に履行され、収益が一定期間に認識される場合。

ある一時点で義務が履行された場合、所有権に伴うリスクと対価が顧客に移転した時点で収益が認識される。これは、業務が顧客に提供され、顧客による業務の受領に影響を与えるような義務に未履行のものが無い時点である。

## 業務の性質

以下は、当グループが収益を生み出す主な活動の概要である。

### ( ) 専門的業務

役員業務、キャプティブ保険管理業務、信託業務、マネーロンダリング防止業務を含む一連の専門的な業務から生じる報酬。

### ( ) 関連当事者からの管理報酬

関連当事者に対する管理事務業務の提供により発生する報酬。

### ( ) 登録事務所業務

登録事務所業務の提供から生じる報酬。

## 履行義務および収益の認識の方針

当グループは、顧客企業に対する信託業務および登録事務所業務の提供による収益を認識している。要求される特定業務には、顧客企業の受託者としての役割を果たす取締役業務の提供と、一定の年間報酬による顧客企業に対する登録事務所業務の提供が含まれる。さらに、契約条項の一環として、顧客企業は、契約に規定された報酬に基づく事業年度を通じた法人業務も要求する。

### (e) 外貨

外貨建ての資産および負債は、連結財政状態計算書日の実勢為替レートで換算される。外貨建て取引は、取引日の為替レートで換算される。その結果生じる為替損益は、連結包括利益計算書に計上される。

### (f) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当初の満期が3か月以内の金融機関に保管されている当座預金から構成される。

### (g) 有形固定資産

有形固定資産は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示される。

減価償却は、各資産の期待耐用年数の期間にわたり残存価額を考慮して、以下のそれぞれの方法で計算され、連結包括利益計算書で認識される。

オフィスビル： 年率2.5% (逓減残高法)

コンピュータ機器： 年率20% (定額法)

什器および機器： 年率10% (逓減残高法)

リース物件改良費： 年率10% (逓減残高法)

有形固定資産の簿価は、減損の兆候が存在するかを決定するために、各報告日にレビューが行われる。減損損失は、特定された年度の連結包括利益計算書で認識される。

### (h) リース

リースは、リースの条項により、対象資産の所有に伴うすべてのリスクと対価がレシーに移転する場合にファイナンス・リースに分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。

### (i) 収益の認識および報酬の事前請求

管理報酬は、業務が提供された期間にわたり連結包括利益計算書で認識される。

前受収入および顧客買掛金は、今後、提供されるサービスに関する顧客からの前払金から構成される。

### (j) 費用

費用は、発生主義に基づき連結包括利益計算書で認識される。

(k)従業員給付制度

( ) 確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出制度に参加している。確定拠出制度は、当グループが別の団体に一定額を拠出する退職給付制度で、今期または過去の期間における従業員の勤務に関連し、すべての従業員給付を支払うのに必要な資産を制度が保有していない場合は、当グループに法的または法定義務は発生しない。確定拠出年金制度への拠出義務は、発生時に連結包括利益計算書において費用として認識される。

( ) 短期給付

短期従業員給付義務は、割引前ベースで測定され、関連サービスが提供された時点で費用計上される。従業員の過去の勤務の結果、一定金額を支払う法的または法定義務が当グループにあり、当該義務を確実に見積もることができる場合に、短期現金賞与または利益分配制度に基づいて支払われることが予想される一定金額が負債として認識される。

(l)管理資産

通常の業務過程において、当グループは信託の受託者として行為する信託サービスを提供している。当グループが管理している信託の資産および負債は、本連結財務諸表に含まれない。

#### 4. 売掛金

信用リスクに対する当グループのエクスポージャーの性質ならびに信用リスク管理の目的、方針およびプロセスは、前年から大きな変更はない。当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額である。当グループは、売掛金に関して発生する損失の見込みを示す貸倒引当金を設定する。

当グループは、顧客残高の定期的な見直しを行うことで、売掛金に関する信用リスクを管理している。経営陣は、重要な取引相手方が債務を返済できなくなるとは考えていない。経営陣は、支払期限が30日を経過した未減損の金額について、全額回収可能と考えている。

報告日における当グループの売掛金の滞留期間は以下の通りであった。

	2021年	2020年
0～30日	286,150	90,065
31～60日	11,139	27,898
61～90日	17,331	25,623
91日～	271,083	457,162
米ドル	585,703	600,748

報告日における当グループの売掛金は以下の通りであった。

	2021年	2020年
売掛金総額	923,737	974,965
貸倒引当金	(338,034)	(374,217)
米ドル	585,703	600,748

当期中の貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	2021年	2020年
期首残高	374,217	316,991
包括利益計算書への計上額	(3,688)	66,854
不良債権の回収	-	88,121
不良債権(回収) / 貸倒償却	(32,495)	(97,769)
米ドル	338,034	374,217



## 5. 有形固定資産

2021年		オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：						
期首残高		341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
追加		-	9,269	-	-	9,269
期末残高		341,637	406,123	239,816	156,891	1,144,467
減価償却累計額：						
期首残高		189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
当期計上額		3,894	6,746	5,536	5,866	22,042
期末残高		193,472	392,616	194,420	108,484	888,992
2021年12月31日現在の 正味帳簿価格	米ドル	148,165	13,507	45,396	48,407	255,475

2020年		オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：						
期首残高		341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
追加		-	3,264	-	-	3,264
期末残高		341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
減価償却累計額：						
期首残高		185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
当期計上額		3,689	12,096	7,393	4,399	27,577
期末残高		189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
2020年12月31日現在の 正味帳簿価格	米ドル	152,059	10,984	50,932	54,273	268,248

## 6. 株式資本

	2021年	2020年
授權株式：		
80,000株( 1 株当たり 1 ケイマン諸島ドル)	米ドル	96,000
		96,000
発行済みおよび全額払込済株式：		
41,667株(2020年：41,667株)	米ドル	50,000
		50,000

## 7. リース

当グループは、営業用物件(オフィスビルフロア)についてリース契約を締結している。当グループは、このリースをオペレーティング・リースに分類しており、当該リース契約の期間は、2022年1月1日から3年間である。リース契約に基づいて支払われる賃料は、初年度のリース期間については月額18,410米ドル、リース2年目は月額18,776米ドル、リース3年目は月額19,151米ドルである。

リース契約は、一般的に、契約上当グループが資産を他の当事者に転貸する権利が定められていない限り、対象物件は当グループのみが使用することができるという制限が課されている。リース契約の解約は、相当額の解約手数料を負担する場合のみ可能である。

以下の表は、貸借対照表で認識される当グループのリース取引の性質を記載したものである。

### 未経過最低リース支払額

リースに基づく未経過最低リース支払額は以下のように分析される。

使用権資産	2021年	2020年 (修正再表示)
1年未満	220,920	128,870
1年以上5年未満	455,124	-
米ドル	676,044	128,870

## 8. 確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出年金制度であるフィデリティ年金制度に参加している。当グループは、従業員の年収の5%を上限とする各従業員の拠出額と同じ額を拠出する義務がある。2021年12月31日に終了した事業年度における当グループの拠出総額は61,994米ドル(2020年：83,391米ドル)であった。

## 9. 関連当事者取引

2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループは関連会社から以下の事務手数料および管理手数料を得た。

		2021年	2020年
コーポレート・ファイリング・サービス・リミテッド	米ドル	563,349	475,349
IMS セキュリティーズ・リミテッド		141,859	125,414

関連会社に対する債権の金額は以下の通りである。

	2021年	2020年
コーポレート・ファイリング・サービス・リミテッド 米ドル	150,428	272,903

2021年12月31日に終了した事業年度中、当グループは短期雇用給付金として3,929,626米ドル(2020年：4,233,086米ドル)および長期雇用給付金として63,945米ドル(2020年：63,289米ドル)を、主要経営陣に支払った。

## 10. 偶発事象

当グループは、信託会社としての役割上、通常の業務過程において訴訟および請求の当事者となる可能性がある。当グループの法律顧問の助言に基づく取締役会の見解によれば、2021年12月31日現在偶発事象に関する引当金は要求されていない(2020年：なし)。

## 11. COVID-19の影響に関する考察

世界保健機関は、2020年3月11日、新型コロナウイルスによる感染症「COVID-19」をパンデミックであると正式に宣言した。このパンデミックは、当会計年度中に急速に流行した。国際的に各国政府が講じた措置は経済活動に多大な影響を及ぼしており、財務報告にも影響を及ぼしている。経営陣は、予想される将来のパフォーマンスおよび将来の資産評価に関連してCOVID-19の影響を検討した結果、かかる影響は当グループの業務にとって重要ではないと結論づけている。

## 12. 会計方針の変更による影響

中小企業向けIFRSの適用(注記2参照)に伴い、当グループは、従来の国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)に準拠して報告されていたリース契約(注記8参照)について、一定残高の修正再表示を要求された。従来、当該リースはIFRS第16号に基づきファイナンス・リースとして認識されており、使用権資産およびそれに対応するリース債務が連結財政状態計算書において開示されていた。

使用権資産は、取得原価で測定され、リース債務の当初測定額、当グループが負担した当初の直接費用、およびリース開始日前に支払ったリース料(受取ったインセンティブ控除後)から構成されていた。

当グループは、使用権資産についてリース開始日からリース期間満了時までの期間にわたり定額法により減価償却を行っていた。

中小企業向けIFRSでは、リースをオペレーティング・リースとして開示することが認められているため、以下の調整を前年比で行っている。

**連結財政状態計算書**

		2020年
<b>当初報告された資産合計</b>	米ドル	756,361
使用権資産の調整		(756,361)
<b>修正再表示された資産合計</b>		-
<b>当初報告された負債および資本合計</b>	米ドル	760,550
買掛金および未払費用の調整		4,189
リース債務の調整		(760,550)
<b>修正再表示された負債および資本合計</b>		4,189

**連結キャッシュフロー計算書**

	当初 2020年	修正再表示 2020年
<b>営業活動</b>		
当期純利益	2,749,661	2,749,661
追加 / (控除) :		
現金の変動に影響しない科目 :		
減価償却	237,971	27,519
<b>財務活動</b>		
リース債務の返済	(210,452)	-

**13. 後発事象**

本連結財務諸表の作成において、経営陣は本連結財務諸表が公表可能となった2022年3月30日までのすべての重要な後発事象を評価し開示した。

[次へ](#)

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Consolidated Statements of Financial Position

December 31, 2021 and 2020  
(stated in United States dollars)

	Note	2021	2020 (restated)
<b>Assets</b>			
<b>Current assets</b>			
Cash and cash equivalents		2,530,732	2,058,710
Accounts receivable	4	585,703	600,748
Other receivables and prepaid expenses		293,705	186,744
Due from affiliated companies	9	150,428	272,903
		3,560,568	3,119,105
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	5	255,475	268,248
		255,475	268,248
<b>Total assets</b>	US\$	3,816,043	3,387,353
<b>Liabilities and shareholder's equity</b>			
<b>Current liabilities</b>			
Accounts payable and accrued expenses		18,662	52,054
Unearned income and payable to clients		931,237	747,805
Staff bonuses payable		831,521	690,915
Dividends payable		1,384,623	1,246,579
		3,166,043	2,737,353
<b>Shareholder's equity</b>			
Share capital	6	50,000	50,000
Retained earnings		600,000	600,000
		650,000	650,000
<b>Total liabilities and shareholder's equity</b>	US\$	3,816,043	3,387,353

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Approved on behalf of the Board on March 30, 2022

Paul Harris  
Director

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Consolidated Statements of Comprehensive Income

For the years ended December 31, 2021 and 2020

*(stated in United States dollars)*

	Note	2021	2020 (restated)
<b>Income</b>			
Revenue		8,414,155	8,971,680
Bad debts recovered (written off)	4	3,688	(66,854)
		8,417,843	8,904,826
<b>Expenses</b>			
Other income		973,002	539,448
Rental income		56,951	52,721
Administration expenses	7,8,9	(6,638,466)	(6,747,334)
		2,809,330	2,749,661
<b>Net income</b>	US\$	2,809,330	2,749,661

*See accompanying notes to consolidated financial statements.*

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Consolidated Statements of Changes in Shareholder's Equity

For the years ended December 31, 2021 and 2020

*(stated in United States dollars)*

		Share capital	Retained earnings	Total
Balance at December 31, 2019		50,000	600,000	650,000
Net income		-	2,749,661	2,749,661
Dividends declared		-	(2,749,661)	(2,749,661)
Balance at December 31, 2020		50,000	600,000	650,000
Net income		-	2,809,330	2,809,330
Dividends declared		-	(2,809,330)	(2,809,330)
<b>Balance at December 31, 2021</b>	US\$	50,000	600,000	650,000

*See accompanying notes to consolidated financial statements.*

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Consolidated Statements of Cash Flows

For the years ended December 31, 2021 and 2020

*(stated in United States dollars)*

	2021	2020 (restated)
<b>Operating activities</b>		
Net income	2,809,330	2,749,661
Adjustments for non-cash items:		
Depreciation	22,042	27,519
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operations:		
Accounts receivable	15,045	313,905
Other receivables and prepaid expenses	(106,961)	(49,012)
Due from affiliated companies	122,475	(179,809)
Accounts payable and accrued expenses	(29,203)	(85,170)
Unearned income and payable to clients	183,432	38,365
Staff bonuses payable	140,606	200,697
Net cash provided by operating activities	3,156,766	3,016,516
<b>Investing activities</b>		
Purchase of fixed assets	(9,269)	(3,264)
Loss on disposal of assets	-	-
Net cash used in investing activities	(9,269)	(3,264)
<b>Financing activities</b>		
Dividends paid	(2,675,475)	(2,316,333)
Net cash used in financing activities	(2,675,475)	(2,316,333)
<b>Increase in cash and cash equivalents during year</b>	<b>472,022</b>	<b>696,559</b>
Cash and cash equivalents beginning of year	2,058,710	1,362,151
<b>Cash and cash equivalents end of year</b>	<b>US\$ 2,530,732</b>	<b>2,058,710</b>

*See accompanying notes to consolidated financial statements.*



**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020  
(stated in United States dollars)

---

**1. Incorporation and background information**

International Management Services Ltd. (the "Company") was incorporated under the Companies Law (2021 Revision) of the Cayman Islands on August 30, 1974 and provides company and insurance management and corporate secretarial services. On December 12, 1985, the Company was licensed under Section 4 (5) of the Companies Management Act (2021 Revision) to carry on the business of company management in or within the Cayman Islands. On May 13, 1988, the Company was licensed under Section 4 (2) of The Insurance Act 2010 (2021 Revision), to carry on the business of insurance management in or within the Cayman Islands. On July 27, 1994, the Company was licensed under Section 12 of The Mutual Funds Act (2021 Revision) to carry on the business of mutual fund administration. On June 7, 2004 the Company was licensed under the Banks and Trust Companies Act (2021 Revision), to carry on trust business from within the Cayman Islands. On December 28, 2006, the Company surrendered its Companies Management Licence.

The Company is a wholly owned subsidiary of The IMS Group Ltd., a company also incorporated in the Cayman Islands.

The financial results of the Company and its wholly owned subsidiaries (the "Group") are consolidated at year end to form the Group.

The registered office of the Company is 3<sup>rd</sup> Floor Harbour Centre, George Town, P.O. Box 61, Grand Cayman KY1-1102, Cayman Islands.

The Group had 24 employees as at December 31, 2021 (2020: 25).

**2. Basis of presentation***(a) Statement of compliance*

This is the first set of financial statements prepared by the Group in accordance with the 'International Financial Reporting Standards for Small and Medium-sized Entities ("IFRS for SMEs")' issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

Management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast a significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

*(b) Basis of measurement*

These consolidated financial statements are prepared on the historical cost.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021 and 2020  
(stated in United States dollars)

---

**2. Basis of presentation (continued)**

*(c) Functional and presentation currency*

The Group's functional and presentation currency is the United States dollar ("US\$") and not the local currency of the Cayman Islands reflecting the fact that the Group's operations are primarily conducted in United States dollars.

*(d) Use of estimates and judgements*

The preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS for SMEs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of income and expenses during the year. Actual results could differ from those estimates.

*(e) Corresponding figures*

Certain prior year amounts have been reclassified to conform to the current year presentation.

*(f) Capital management*

The Group's regulator, the Cayman Islands Monetary Authority (the "Authority"), sets and monitors capital requirements for the Group under the Monetary Authority Law (2021 Revision), the Companies Management Law (2020 Revision), the Insurance Law, 2010, the Mutual Funds Law (2021 Revision) and the Bank and Trust Companies Law (2021 Revision). The Group is required to have a minimum net worth of C\$400,000 (US\$500,000) and has a 3 month filing deadline after year end date. The Group's policy is to maintain a strong capital base to sustain future development of the business. The Group has complied with all imposed capital requirements throughout the year, and there were no material changes to the Group's management of capital during the year.

*(g) New Standards effective for annual period beginning 1 January 2021*

There are no new standards or amendments effective for annual periods beginning 1 January 2021 that will have a significant impact to the Group.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021 and 2020  
(stated in United States dollars)**3. Significant accounting policies**

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements. There have been no changes to accounting policies. The significant accounting policies adopted by the Group are as follows:

*(a) Consolidated wholly owned subsidiaries*

Company	Business	Date of incorporation/addition
SH Corporate Services Ltd	Registered Office Services	April 20, 2001
A.S. Nominees Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
N.D. Nominee Ltd. *	Nominee Company	January 27, 1978
N.S. Nominee Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
Cardinal Nominee Limited*	Nominee Company	October 26, 1979
IMS Trustees Ltd.*	Trustee Services	April 27, 2012
IMS Liquidations Ltd.	Liquidation Services	January 25, 2013

- \* These wholly owned subsidiaries of the Company have been established to act only in a nominee capacity and have not traded in their own right during the year ended December 31, 2021 and 2020.

All income earned and expenses incurred by these companies are accounted for by the Company and all inter-company transactions and balances are eliminated on consolidation. The financial statements of the subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences to the date that control ceases. The Group accounts for business combinations using the acquisition method when control is transferred to the Group. The consideration is generally measured at fair value, as are the identifiable net assets acquired.

*(b) Financial assets and liabilities*

Financial instruments are initially measured at the transaction price (this includes transaction cost except in the initial measurement of financial assets and liabilities that will be measured at fair value through profit or loss). If, however the arrangement constitutes a financing transaction it is then measured at the present value of the future payments, discounted at a market related interest rate.



## INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021 and 2020  
(stated in United States dollars)

---

### 3. Significant accounting policies (continued)

#### (c) Accounts receivables

Accounts receivables represent amounts due from clients and related parties for services performed in the normal course of business. Most sales are made on the basis of normal credit terms, and the receivables do not bear interest. Where credit is extended beyond normal credit terms, receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. Other receivables are considered past due after 90 to 180 days. At the end of each reporting period, the carrying amounts of accounts receivable are reviewed to determine whether there is any objective evidence that the amounts are not recoverable. If so, an impairment loss is recognised immediately in the consolidated statements of comprehensive income.

#### (d) Revenue Recognition

The Group recognises revenue in the amount expected to be received for services supplied at a point in time or over time as contractual performance obligations are fulfilled and control of services passes to the customer.

Where the contractual performance obligations are satisfied over time and revenue is recognised over time.

Where performance obligations are satisfied at a point in time, revenue is recognised when the risks and rewards of ownership have transferred to the customer. This is at the point where the service is delivered to the customer and there are no unfulfilled obligations that could affect the customer's acceptance of the service.

#### Nature of services

The following is a description of the principal activities from which the Group generates its revenue.

##### (i) Professional services

Fees generated from a range of professional services including directorship services, captive insurance management services, trustee services and anti-money laundering services.

##### (ii) Management fee from related party

Fees generated from the provision of administration services to a related party.

##### (iii) Registered office services

Fees generated from the provision of registered office services.

## INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021  
 (stated in United States dollars)

### 3. Significant accounting policies (continued)

#### (d) Revenue Recognition (continued)

##### *Performance obligations and revenue recognition policies*

The Group recognizes revenue from the provision of fiduciary and registered office services to client companies. The specific services required involve the provision of a director to act in his fiduciary capacity for client companies as well as the provision of a client company registered office for a set annual fee. In addition, as part of the contractual terms, client companies also require corporate services throughout the financial year on the basis of fees specified in the contract.

#### (e) Foreign currency

Assets and liabilities that are denominated in foreign currencies are translated at rates of exchange prevailing at the consolidated statements of financial position date. Transactions in foreign currencies are translated at the rates of exchange ruling on the date of the transaction. Any resulting exchange gains or losses are credited or debited to the consolidated statement of comprehensive income.

#### (f) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents is comprised of current bank accounts held with financial institutions with original terms to maturity of three months or less.

#### (g) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment loss.

Depreciation is recognised in the consolidated statements of comprehensive income after taking into account residual values over the following expected useful lives of the assets using the respective methods:

Office building	2.5% p.a.	Reducing Balance
Computer equipment	20% p.a.	Straight Line Method
Furniture and equipment	10% p.a.	Reducing Balance
Leasehold improvements	10% p.a.	Reducing Balance

The carrying amount of property, plant and equipment is reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income in the year in which they are identified.

#### (h) Leases

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the leased asset to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

## INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021  
(stated in United States dollars)

---

### 3. Significant accounting policies (continued)

(i) *Income recognition and fees billed in advance*

Management fees are recognised in the consolidated statement of comprehensive income over the period for which services are provided.

Unearned income and payable to clients comprise funds received from clients as prepayments for services to be performed in future years.

(j) *Expenses*

Expenses are recognised in the consolidated statements of comprehensive income on the accrual basis.

(k) *Employee benefits*

(i) *Defined contribution pension plan*

The Group participates in a defined contribution plan. A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity and has no legal or constructive obligation if the plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee service in the current and prior periods. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense in the consolidated statements of comprehensive income as incurred.

(ii) *Short-term benefits*

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus or profit-sharing plans if the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably.

(l) *Assets under administration*

In the normal course of business, the Group provides fiduciary services by acting as trustee of Trusts. The assets and liabilities of the Trusts under the Group's management are not incorporated in these consolidated financial statements.

### 4. Accounts Receivable

The nature of the Group's exposure to credit risk and its objectives, policies, and processes for managing credit risk have not changed significantly from the prior year. The Group's maximum exposure to credit risk is the carrying value of its financial assets. The Group establishes an allowance for bad and doubtful accounts that represents its estimate of incurred losses in respect of accounts receivable.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

## Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021

(stated in United States dollars)

**4. Accounts Receivable (continued)**

The Group manages credit risk in respect of accounts receivables by performing periodic reviews of outstanding customer balances. Management does not expect any significant counterparties to fail to meet their obligations. Management believes that unimpaired amounts that are past due more than 30 days are still collectible in full.

The Group's aging of accounts receivables at the reporting date was:

	2021	2020
0 to 30 days	286,150	90,065
31 to 60 days	11,139	27,898
61 to 90 days	17,331	25,623
More than 91 days	271,083	457,162
	US\$ 585,703	600,748

The Group's accounts receivables at the reporting date were:

	2021	2020
Gross accounts receivable	923,737	974,965
Provision for doubtful accounts	(338,034)	(374,217)
	US\$ 585,703	600,748

Movements in the provision for doubtful accounts during the year are as follows:

	2021	2020
Balance at beginning of year	374,217	316,991
Charge to statement of comprehensive income	(3,688)	66,854
Recoveries of doubtful debts	-	88,121
Bad debts (recovered) / written off	(32,495)	(97,769)
	US\$ 338,034	374,217



**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021

(stated in United States dollars)

**5. Property, plant and equipment**

2021	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
Additions	-	9,269	-	-	9,269
Balance at end of year	341,637	406,123	239,816	156,891	1,144,467
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
Charge for year	3,894	6,746	5,536	5,866	22,042
Balance at end of year	193,472	392,616	194,420	108,484	888,992
Net book value at December 31, 2021 US\$	148,165	13,507	45,396	48,407	255,475
2020	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
Additions	-	3,264	-	-	3,264
Balance at end of year	341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
Charge for year	3,689	12,096	7,393	4,399	27,577
Balance at end of year	189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
Net book value at December 31, 2020 US\$	152,059	10,984	50,932	54,273	268,248



## INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021  
 (stated in United States dollars)

### 6. Share capital

		2021	2020
Authorised:			
80,000 shares of C\$1 each	US\$	96,000	96,000
Issued and fully paid:			
41,667 shares (2020 : 41,667)	US\$	50,000	50,000

### 7. Leases

The Group has a lease for its operating premises, a floor of an office building. The Group classifies this lease as an operating lease, the lease is for a period of 3 years commencing 1 January 2022. The rent payable under the lease is \$18,410 per month for the period of the lease for the first year, \$18,776 per month for the second year and \$ 19,151 per month for the third year of the lease.

The lease generally imposes a restriction that, unless there is a contractual right for the Group to sublet the asset to another party, the premises can only be used by the Group. Leases may only be cancelled by incurring a substantive termination fee.

The table below describes the nature of the Group's leasing activities recognised on the balance sheet:

#### *Future minimum lease payments*

The total of future minimum lease payments under the lease may be analysed as follows:

	2021	2020 (restated)
Less than one year	220,920	128,870
Greater than one year but less than five years	455,124	-
	US\$ 676,044	128,870

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021

*(stated in United States dollars)***8. Defined contribution pension plan**

The Group participates in the Fidelity Pension Plan, a defined contribution pension scheme. The Group is required to match each employee's contribution on a one to one basis up to 5% of the employee's annual salary. During the year ended December 31, 2021, the Group contributed US\$61,994 (2020: US\$83,391).

**9. Related party transactions**

During the year ended December 31, 2021, the Group earned the following administration and management fees from its affiliated companies:

	2021	2020
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 563,349	475,349
IMS Securities Ltd.	141,859	125,414

Amounts due from related affiliates are as follows:

	2021	2020
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 150,428	272,903

During the year ended December 31, 2021, the Group paid US\$3,929,626 (2020: US\$4,233,086) in short-term employment benefits and US\$63,945 (2020: US\$63,289) in long-term employment benefits to key management personnel.

**10. Contingencies**

The Group, in its fiduciary capacity, may be a party to litigation and claims in the normal course of business. In the opinion of the Directors, which is based on the advice of the Group's legal counsel, no contingency provisions are required at 31 December 2021 (2020: Nil).

**11. Considerations of the impact of COVID-19**

On March 11, 2020, the World Health Organization officially declared COVID-19, the disease caused by the novel coronavirus, a pandemic. The pandemic has developed rapidly during the financial year and measures taken by governments internationally has significantly affected economic activity, which has had implications for financial reporting. Management has considered the impact of COVID-19 in relation to expected future performance and future asset valuations and has concluded that such impact would not be significant to the operations of the Group.

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021

*(stated in United States dollars)***12. Impact of change in accounting policy**

Following the adoption of IFRS for SMEs (see Note 2), the Group was required to restate certain balances with respect to the lease arrangements (see Note 8) that had previously been reported in accordance with International Financial Reporting Standard 16: Leases ("IFRS 16"). Previously the lease was recognised as a Finance Lease under IFRS 16, a Right of Use Asset and corresponding lease liability was disclosed on the consolidated statements of financial position.

The right-of-use asset was measured at cost, made up of the initial measurement of the lease liability, any initial direct costs incurred by the Group and any lease payments made in advance of the lease commencement date (net of any incentives received).

The Group depreciated the right-of-use asset on a straight-line basis from the lease commencement date to the end of the lease term.

IFRS for SME's allows for the lease to be disclosed as an operating lease, therefore the following adjustments have been made to the prior year comparatives:

**Consolidated Statement of Financial Position**

		2020
<b>Total assets, initially reported</b>	US\$	756,361
Adjustment to Right of Use Asset		(756,361)
<b>Total Assets, restated</b>		-
<b>Total liabilities and equity, initially reported</b>	US\$	760,550
Adjustment to Accounts payable and accrued expenses		4,189
Adjustment to lease liability		(760,550)
<b>Total liabilities and equity, restated</b>		4,189

**INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2021  
 (stated in United States dollars)

**12. Impact of change in accounting policy (continued)**

**Consolidated Statement of Cash Flow**

	<b>Original 2020</b>	<b>Restated 2020</b>
<b>Operating activities</b>		
Net income for year	2,749,661	2,749,661
Add/(deduct):		
Items not affecting the movement of cash:		
Depreciation	237,971	27,519
<b>Financing activities</b>		
Repayment of lease liabilities	(210,452)	-

**13. Subsequent events**

In preparing these consolidated financial statements, management has evaluated and disclosed all material subsequent events up to March 30, 2022 which is the date that the consolidated financial statements were available to be issued.

## インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッドの取締役宛て 独立監査人の報告書

### 監査意見

我々は、インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド(以下「当社」という。)の連結財務諸表の監査を行った。連結財務諸表は、2021年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記で構成される。

我々の意見では、添付の連結財務諸表は、すべての重要な点において、中小企業向け国際財務報告基準(以下「中小企業向けIFRS」という。)に従い、2021年12月31日現在の当社の財政状態および同日をもって終了する事業年度の財務実績およびキャッシュフローを適正に表示している。

監査意見を含む本報告書は、全体としての当社の取締役および規制当局への報告目的のためにのみ作成されている。意見を述べるにあたり、我々が事前に同意書で明示的に同意している場合を除き、我々は、その他の目的に対して責任を負わず、また、本報告書を閲覧するその他の者または本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

### 意見の基礎

我々は、国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を実施した。かかる基準に基づく我々の責任は、本報告書の「財務諸表の監査における監査人の責任」の項に詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会の職業会計士に対する国際倫理規程(国際独立性基準を含む)に従い当社から独立した立場にあり、当該要件に従いその他の倫理的責任を果たしてきた。我々は、我々が入手した監査証拠が我々の意見の基礎を提供する目的において十分かつ適切であると考えている。

### 財務諸表に対する経営陣およびガバナンスに責任を負う者の責任

経営陣は、中小企業向けIFRSに従い連結財務諸表を作成し適正に表示する責任、および、不正または誤謬による重大な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために経営陣が必要と考える内部統制に対する責任を有する。

連結財務諸表の作成において、経営陣は当社の継続企業の前提を評価し、適切な場合は継続企業に関する事項を開示し、また、経営陣が当社の清算または営業の停止を企図する場合もしくはそうする以外に現実的に代替案がない場合でない限り継続企業の前提に基づく会計基準を適用する責任がある。

ガバナンスに責任を負う者は、当社の財務報告手順を監督する責任を負う。

### 財務諸表の監査における監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得ることであり、我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは高度な保証のことをいうが、重大な虚偽表示が存在する場合に、ISAに準拠して実施される監査によりかかる虚偽表示が常に発見されることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じる可能性があり、当該虚偽表示が単独でまたは全体として当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想しうる場合に、当該虚偽表示は重大なものと判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は職業専門家として判断を下し、監査の実施中に職業専門家としての懐疑心を保持する。我々はまた以下を行う。

- ・ 連結財務諸表における不正または誤謬による重大な虚偽表示に関するリスクの識別および評価、それらのリスクに対応する監査手続の立案および実施、ならびに我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正による虚偽表示を見落とすリスクは、不正が共謀、偽造、故意の脱漏、詐称または内部統制の無視に関連しているため、誤謬による虚偽表示を見落とすリスクよりも高い。
- ・ 当社の内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するための、監査に関する内部統制の理解。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積および関連する開示の合理性の評価。
- ・ 経営陣が継続企業の前提に基づく会計基準を適用することの妥当性ならびに入手した監査証拠に基づき、当社の継続性に重要な疑義を生じさせうる事象または状況に関する重大な不確実性が存在するかどうかの判断。重大な不確実性が存在すると我々が判断した場合、我々は監査報告書において、財務諸表中の関連する開示について注意喚起を行うことが要求されており、かかる開示が不適切である場合、我々の意見を変更することが要求されている。我々の判断は、監査報告書の日付現在までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況により、当社が継続企業の前提を維持できなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含む連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容ならびに連結財務諸表において前提となる取引および事象が公正表示を達成できる方法により記載されているかどうかの評価。

我々は、とりわけ計画された監査の範囲および時期について、ならびに我々の監査において認められた内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査所見について、ガバナンスに責任を負う者に報告する。

グラントソントン  
ジョージタウン  
グランド・ケイマン  
2022年3月30日

[次へ](#)



**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT****To the Directors of International Management Services Ltd.****Opinion**

We have audited the consolidated financial statements of International Management Services Ltd. (the “Company”), which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2021, and the consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in shareholder's equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as at December 31, 2021, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in accordance with the International Financial Reporting Standard for Small and Medium- Sized Entities (“IFRS for SMEs”).

This report, including the opinion, has been prepared for the Company's directors as a body for regulatory filing purposes only. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come, save where expressly agreed by our prior consent in writing.

**Basis for Opinion**

We conducted our audits in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards)*, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

**Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements**

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS for SMEs, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

**Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Grant Thornton  
George Town  
Grand Cayman  
March 30, 2022

---

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出  
代理人が別途保管している。